

財政推計資料

平成17年1月13日

伊那市・高遠町・長谷村 合併協議会
伊 那 市 ・ 高 遠 町 ・ 長 谷 村

新市財政推計(計画)表 【平成17年度～平成35年度】

単位：百万円

区 分		新市まちづくり計画【財政計画】																			
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
		(H17)	(H18)	(H19)	(H20)	(H21)	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H32)	(H33)	(H34)	(H35)	
歳 入	地方税	9,016	8,988	8,978	8,968	8,959	8,951	8,943	8,933	8,905	8,893	8,890	8,883	8,877	8,860	8,854	8,849	8,842	8,837	8,827	
	地方譲与税・交付金等	1,967	1,967	1,967	1,967	1,967	1,967	1,967	1,967	1,967	1,967	1,967	1,967	1,967	1,967	1,967	1,967	1,967	1,967	1,967	
	地方交付税	8,071	8,510	8,539	8,058	7,753	7,894	7,425	7,205	7,264	7,104	7,055	6,873	6,483	6,282	6,148	5,898	5,540	5,328	5,120	
	分担金・負担金	316	312	289	286	287	313	284	333	330	317	330	319	329	344	309	329	289	289	289	
	使用料・手数料	1,195	1,184	1,187	1,190	1,193	1,196	1,196	1,196	1,196	1,196	1,196	1,196	1,196	1,196	1,196	1,196	1,196	1,196	1,196	
	国庫支出金・県支出金	2,310	2,507	2,255	2,101	2,039	2,084	1,996	2,094	1,842	2,092	1,778	1,852	1,760	1,760	1,761	1,752	1,752	1,788	1,769	
	繰入金	828	185	129	156	164	336	404	795	9	7	7	216	53	21	100	199	7	7	7	
	地方債	3,446	6,106	4,190	3,576	3,242	2,514	2,273	2,117	1,926	2,258	2,712	1,802	1,908	2,194	2,149	2,386	2,088	2,099	2,079	
	その他	3,166	2,447	2,448	2,446	2,446	2,446	2,445	2,456	2,444	2,444	2,451	2,448	2,451	2,453	2,450	2,448	2,452	2,451	2,444	
歳入合計		30,315	32,206	29,982	28,748	28,050	27,701	26,933	27,096	25,883	26,278	26,386	25,556	25,024	25,077	24,934	25,024	24,133	23,962	23,698	

区 分		新市まちづくり計画【財政計画】																			
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
		(H17)	(H18)	(H19)	(H20)	(H21)	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H32)	(H33)	(H34)	(H35)	
歳 出	人件費	5,844	5,257	5,332	5,291	5,124	5,301	5,026	5,134	4,881	4,779	4,871	4,668	4,720	4,616	4,616	4,564	4,512	4,408	4,200	
	扶助費	2,472	2,487	2,481	2,475	2,468	2,462	2,452	2,442	2,432	2,422	2,412	2,400	2,388	2,376	2,364	2,352	2,344	2,337	2,329	
	公債費	4,804	4,915	5,357	5,195	5,055	5,699	5,646	5,603	5,513	5,042	4,893	4,777	4,138	3,801	3,679	3,480	3,238	3,007	2,817	
	物件費	3,028	3,114	2,988	2,864	2,740	2,667	2,649	2,631	2,613	2,595	2,577	2,534	2,521	2,509	2,496	2,484	2,476	2,468	2,460	
	維持補修費	274	269	263	258	253	249	246	242	239	236	234	233	232	231	229	228	228	227	226	
	補助費等	4,255	4,144	4,045	3,948	3,854	3,747	3,668	3,591	3,515	3,442	3,427	3,403	3,408	3,414	3,419	3,424	3,431	3,437	3,444	
	積立金	21	2,050	20	20	20	20	20	20	20	372	414	20	20	20	20	20	147	216	446	
	繰出金	3,042	2,941	2,726	2,720	2,681	2,584	2,540	2,506	2,512	2,525	2,555	2,580	2,637	2,678	2,700	2,699	2,685	2,643	2,590	
	普通建設事業費	4,919	5,391	5,149	4,371	4,266	3,399	3,130	3,389	2,636	3,361	3,498	3,436	3,456	3,927	3,904	4,268	3,568	3,714	3,683	
	その他	1,656	1,638	1,621	1,606	1,589	1,573	1,556	1,538	1,522	1,504	1,505	1,505	1,504	1,505	1,507	1,505	1,504	1,505	1,503	
歳出合計		30,315	32,206	29,982	28,748	28,050	27,701	26,933	27,096	25,883	26,278	26,386	25,556	25,024	25,077	24,934	25,024	24,133	23,962	23,698	

3市町村単純合算財政推計表

参考資料

単位：百万円

区 分	前 期 計 画						後 期 計 画													
	2005年度 (H17)	2006年度 (H18)	2007年度 (H19)	2008年度 (H20)	2009年度 (H21)	2010年度 (H22)	2011年度 (H23)	2012年度 (H24)	2013年度 (H25)	2014年度 (H26)	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度 (H34)	2023年度 (H35)	
歳 入	地方税	9,016	9,008	8,998	8,988	8,978	8,971	8,963	8,953	8,925	8,913	8,910	8,903	8,896	8,880	8,874	8,868	8,862	8,856	8,847
	地方譲与税・交付金等	1,967	1,967	1,967	1,967	1,967	1,967	1,967	1,967	1,967	1,967	1,967	1,967	1,967	1,967	1,967	1,967	1,967	1,967	1,967
	地方交付税	8,071	8,138	8,210	7,755	7,525	7,357	6,880	6,579	6,573	6,341	6,210	5,991	5,912	5,841	5,772	5,690	5,440	5,327	5,206
	分担金・負担金	316	310	288	284	285	311	282	331	328	315	329	317	327	343	307	327	287	287	287
	使用料・手数料	1,195	1,225	1,243	1,282	1,292	1,305	1,322	1,331	1,342	1,357	1,355	1,357	1,365	1,364	1,365	1,372	1,371	1,373	1,372
	国庫支出金・県支出金	2,310	2,316	2,063	1,910	1,851	1,897	1,807	1,905	1,654	2,021	1,707	1,788	1,693	1,693	1,695	1,686	1,686	1,722	1,703
	繰入金	828	1,078	1,311	800	614	665	543	697	301	148	148	124	96	69	123	192	114	133	108
	地方債	3,446	2,690	2,826	2,534	2,496	1,988	1,620	1,656	1,329	1,593	1,875	1,680	1,778	2,064	2,017	2,254	1,956	1,967	1,947
	その他	3,166	2,459	2,460	2,459	2,459	2,458	2,459	2,468	2,456	2,456	2,462	2,460	2,465	2,464	2,463	2,462	2,464	2,465	2,456
歳入合計	30,315	29,191	29,366	27,979	27,467	26,919	25,843	25,887	24,875	25,111	24,963	24,587	24,499	24,685	24,583	24,818	24,147	24,097	23,893	

区 分	前 期 計 画						後 期 計 画													
	2005年度 (H17)	2006年度 (H18)	2007年度 (H19)	2008年度 (H20)	2009年度 (H21)	2010年度 (H22)	2011年度 (H23)	2012年度 (H24)	2013年度 (H25)	2014年度 (H26)	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度 (H34)	2023年度 (H35)	
歳 出	人件費	5,844	5,654	5,668	5,511	5,289	5,409	5,137	5,026	4,948	4,770	4,965	4,818	4,860	4,770	4,735	4,687	4,633	4,532	4,373
	扶助費	2,472	2,444	2,415	2,387	2,358	2,330	2,298	2,267	2,235	2,204	2,194	2,184	2,173	2,162	2,151	2,140	2,134	2,127	2,120
	公債費	4,804	4,915	5,289	5,100	4,938	5,060	4,794	4,594	4,407	3,840	3,581	3,377	3,181	2,927	2,765	2,673	2,564	2,469	2,358
	物件費	3,028	2,914	2,860	2,807	2,755	2,704	2,653	2,603	2,555	2,506	2,496	2,485	2,475	2,464	2,453	2,443	2,432	2,421	2,411
	維持補修費	274	272	269	266	263	260	257	254	251	248	248	235	235	235	235	235	235	235	235
	補助費等	4,255	4,160	4,088	4,016	3,944	3,855	3,794	3,733	3,672	3,611	3,621	3,631	3,641	3,651	3,661	3,671	3,681	3,691	3,701
	積立金	21	21	21	49	21	48	21	21	21	55	45	21	21	44	144	171	387	444	618
	繰出金	3,042	3,013	2,962	2,905	2,929	2,895	2,903	2,925	2,966	3,016	3,064	3,096	3,153	3,201	3,229	3,225	3,209	3,159	3,090
	普通建設事業費	4,919	4,161	4,174	3,334	3,382	2,786	2,430	2,926	2,298	3,357	3,245	3,236	3,256	3,727	3,704	4,068	3,368	3,514	3,483
その他	1,656	1,637	1,620	1,604	1,588	1,572	1,556	1,538	1,522	1,504	1,504	1,504	1,504	1,504	1,506	1,505	1,504	1,505	1,504	
歳出合計	30,315	29,191	29,366	27,979	27,467	26,919	25,843	25,887	24,875	25,111	24,963	24,587	24,499	24,685	24,583	24,818	24,147	24,097	23,893	

3市町村単純合算とは、3市町村それぞれが合併しない場合に自立を目指して財政推計を行ったものを合併協議会事務局で単純に合算したものです。内容等についてのご照会は各市町村合併担当窓口へお願いします。

基金残高の推移

単位：百万円

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
新市	6,987	8,860	8,759	8,630	8,494	8,185	7,808	7,041	7,059	7,431	7,845	7,656	7,630	7,637	7,564	7,393	7,540	7,756	8,202
3市町村単純合算	6,987	5,938	4,655	3,911	3,326	2,716	2,201	1,533	1,261	1,175	1,079	983	916	898	926	913	1,194	1,512	2,030

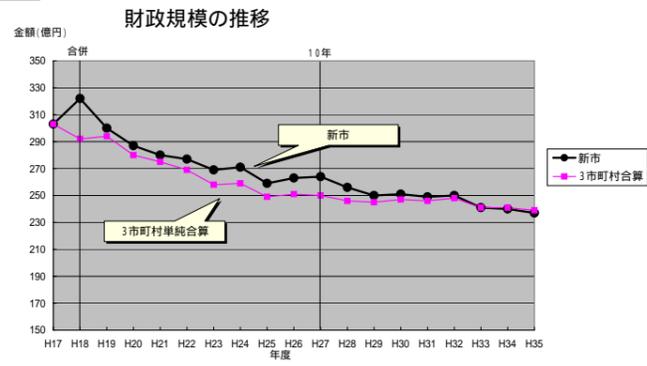
起債残高の推移

単位：百万円

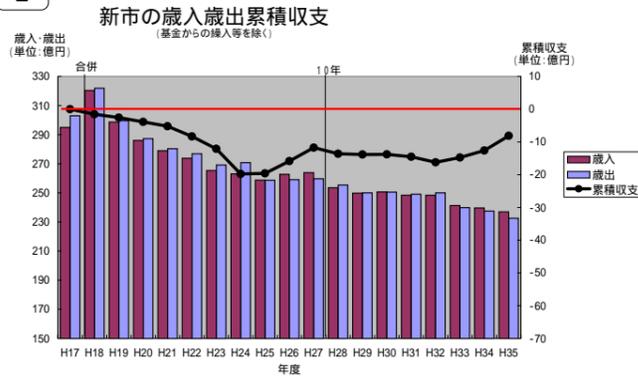
年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
新市	42,080	44,098	43,785	43,004	42,015	39,628	37,013	34,245	31,313	29,125	27,489	25,024	23,260	22,084	20,964	20,259	19,488	18,940	18,554
3市町村単純合算	42,080	40,682	39,006	37,183	35,448	33,046	30,503	28,157	25,618	23,857	22,598	21,321	20,313	19,827	19,449	19,392	19,149	19,002	18,946

財政推計グラフ(抜粋)

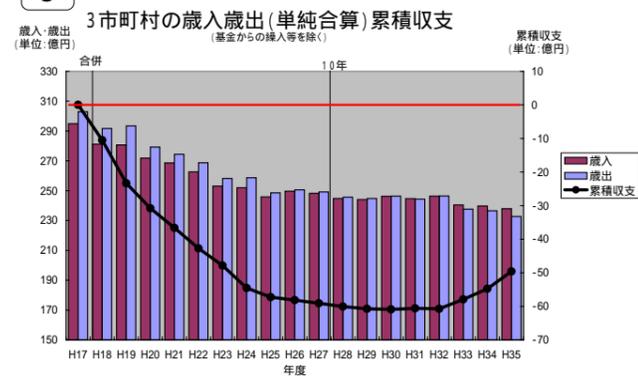
1



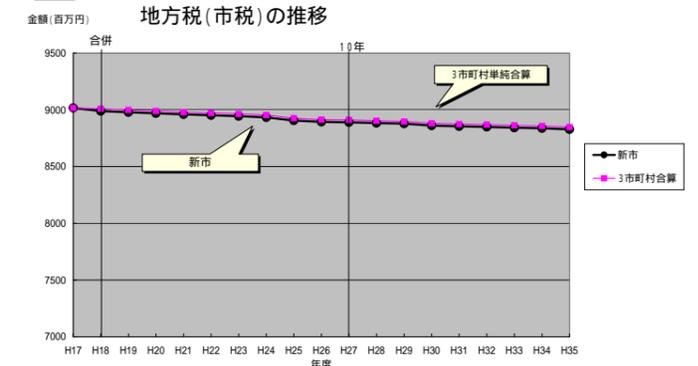
2



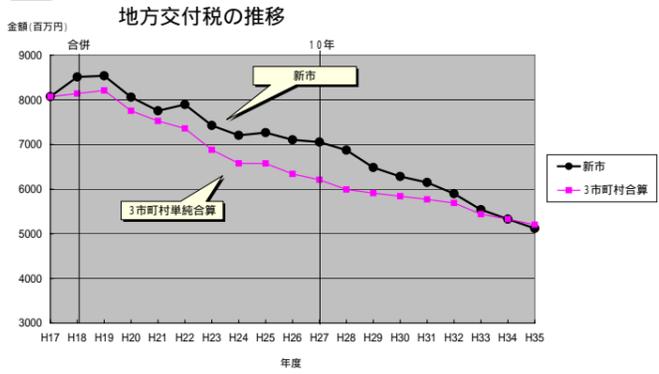
3



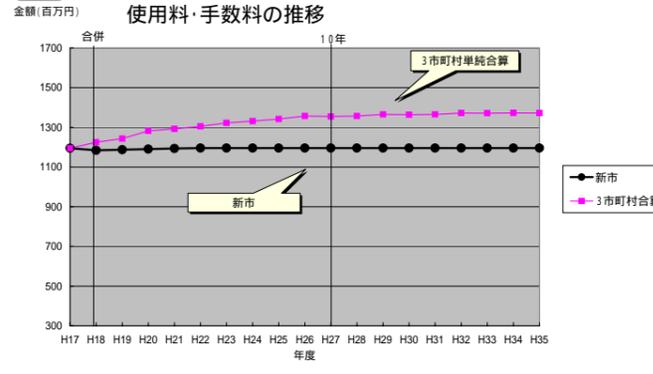
4



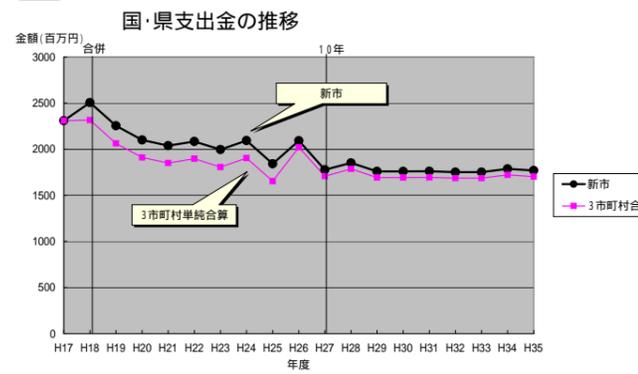
5



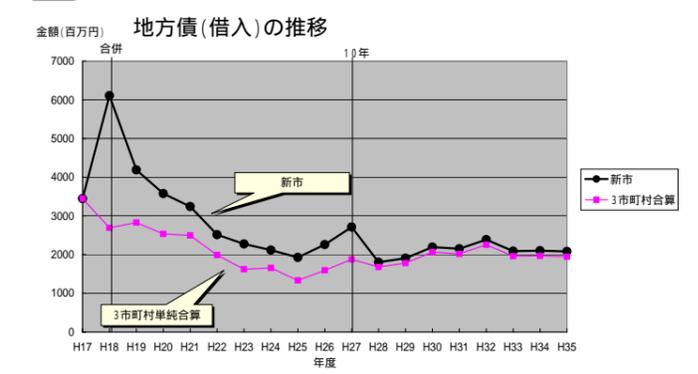
6



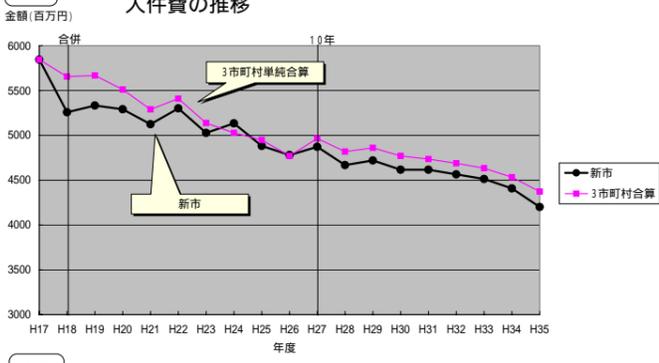
7



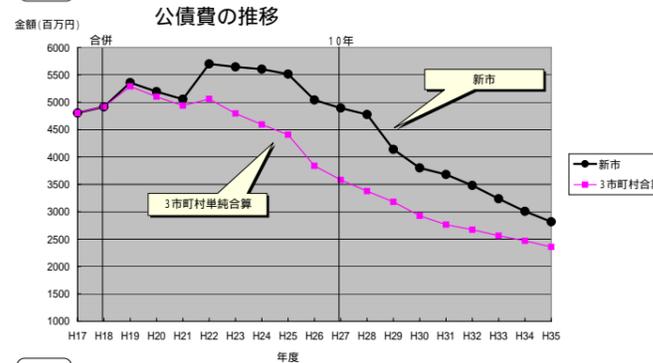
8



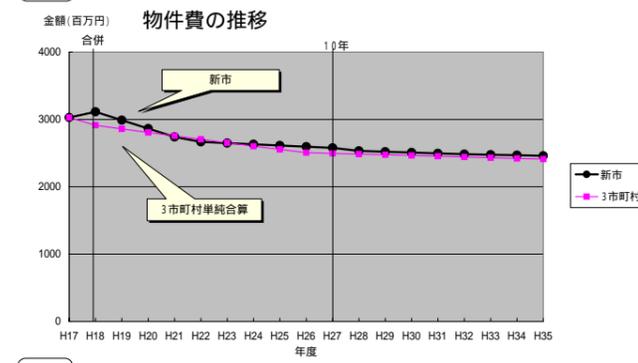
9



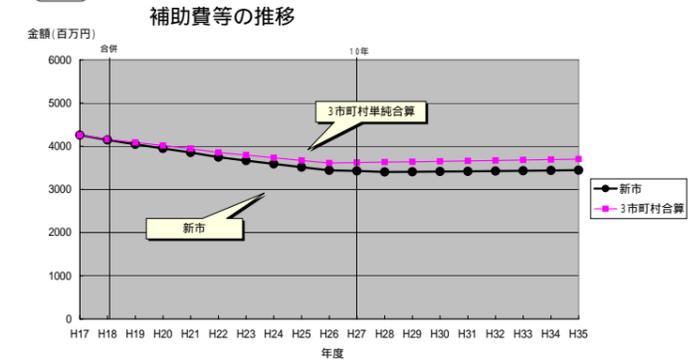
10



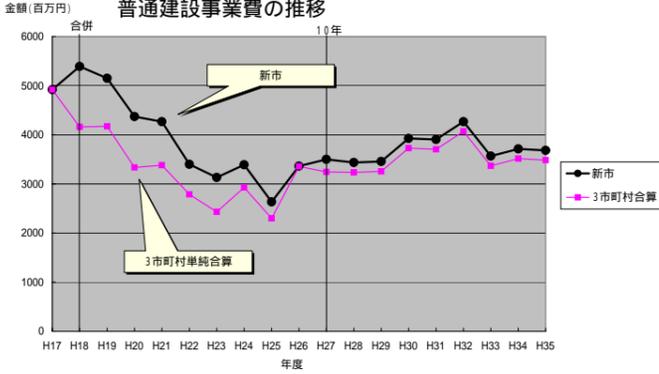
11



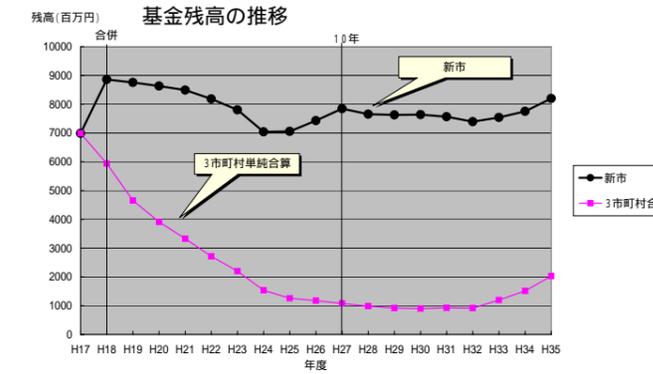
12



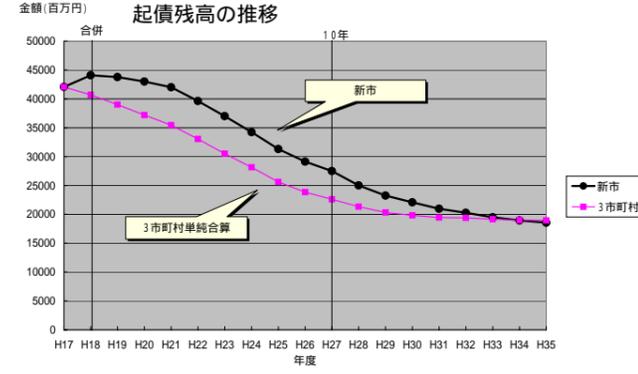
13



14



15



新市の財政計画期間は合併後10年間です。この資料につきましては今後の財政状況の大まかなイメージをつかむための資料としてご覧ください。

3市町村単純合算とは、3市町村それぞれが合併しない場合に自立を目指して財政推計を行ったものを合併協議会事務局で単純に合算したものです。内容等についてのご照会は各市町村合併担当窓口へお願いします。

累積収支とは、財政推計表から基金への積み立て、基金からの繰入等を除いた収支を累積したものです。

財政推計資料解説

【新市財政推計表】

平成17年度～平成27年度までの新市まちづくり計画における財政計画期間に追加して平成35年度までの推計を載せたものです。

【3市町村単純合算財政推計表】

それぞれの市町村が合併しないとした場合に自立を目指して行った財政推計を単純合算したものです。

【基金残高の推移】

財政推計に基づいた基金残高の推移です。

【起債残高の推移】

財政推計に基づいた起債残高の推移です。

【財政推計グラフ】

歳入、歳出のうち主要な科目等を抜粋してグラフとしたものです。

【1】財政規模の推移

財政規模は、国と地方に関する三位一体の改革により補助金や交付税が年々減少するため、合併しても合併しなくても、年々財政規模が縮小すると見込んでいます。

【2】新市の歳入歳出累積収支

財政推計から基金への積み立てと基金からの繰入を除いた収支を累積させたものです。新市では平成24年まで赤字が累積しますが、それ以降は、ほぼ横ばいで推移するものと見込んでいます。

【3】3市町村の歳入歳出（単純合算）累積収支

それぞれの市町村が合併しないとした場合に、自立を目指して行った財政推計から基金からの繰入と基金への積み立てを除いた収支の累積を、単純合算したものです。平成30年までは赤字が累積し、赤字の累積は非常に大きくなると見込まれます。

【4】地方税（市税）の推移

三位一体の改革による税源移譲などを見込んでいますが、人口の減少などにより、市税の増収は見込めないとしています。

【5】地方交付税の推移

新市においては、合併の特例措置による加算と合併特例債の償還に対する交付税算入などにより、合併しない場合を上回る額が見込まれます。合併後11年目からの激変緩和措置期間以降についても行政経費のスリム化を図ること等により持続的な財政運営ができると見込まれます。

【6】使用料・手数料の推移

合併しない場合には、住民負担の増を検討しなくてはならないと見込まれていますが、新市においては、おおむね現状のままで見込んでいます。

【7】国・県支出金の推移

三位一体の改革による影響や、合併に伴う国県からの財政支援措置などを見込んでいます。

【8】地方債の推移

新市では平成18年度に合併市町村振興基金の創設のために19億3千万円の合併特例債の借入を見込んでいます。また、平成27年度までは、合併特例債の活用により借入額が増えています。なお、合併特例債の借入は限度額のおよそ8割程度を見込んでいます。

【9】人件費の推移

新市は議員や市町村長などの特別職等について、合併に伴う大幅な削減を見込んでいます。また一般職員等については10年間で2割程度の削減を見込んでいます。

【10】公債費の推移

新市では合併特例債の元金償還が始まる平成22年度から増加しますが、合併特例債償還費の7割について普通交付税で措置されます。

【11】物件費の推移

合併に伴う臨時経費のほか、事務の効率化による経費節減などを見込んでいます。

【12】補助費等の推移

新市では、各種団体負担金などについて、合併に伴う事務効率化などによる経費縮減を見込んでいます。

【13】普通建設事業の推移

新市では、それぞれの市町村で計画されている事業を中心に、後年度負担の軽減を考慮しつつ、効率的な建設投資をするよう見込んでいます。

【14】基金残高の推移

基金残高の推移は、各年度の収支の過不足を基金への積み立てや基金からの繰入により調整していることから、累積収支のグラフと同じ波形となります。

【15】起債残高の推移

新市は、合併特例債の活用により起債残高が多く推移しますが、平成35年度には合併しない場合より少なくなると見込んでいます。

【お問い合わせ窓口】

財政推計に関するお問い合わせは、それぞれの市町村の合併担当課へお願いします。